

2022 年(令和4年)度アンケート調査にみる
**京都府内自治体における非核・平和・
地球温暖化対策などの施策一覧**

2023/1/11

目次

【2022 年度 アンケート結果】

問1 政府は、1998 年(平成 10 年)に「地球温暖化対策の推進に関する法律」を定め、2018 年(平成 30 年)に「地球温暖化対策計画」を閣議決定し、地方自治体に「実行計画」を立案することを求めました。そこで、お尋ねします。(該当するところに○印を)

①貴自治体は、「2050 年 二酸化炭素排出実質ゼロ＝ゼロカーボンシティ」を……………1 頁
イ、表明した ロ、表明していない ハ、検討している
※「表明した」のはいつでしたか。 年 月 日

②環境省が求めている「事務事業編」「区域施策編」の「実行計画」を……………1 頁
イ、「事務事業」「区域施策」とも立案している ロ、「事務事業」を立案している
ハ、両方とも立案していない ニ、「検討中」その他
※「実行計画」を立案されておれば、その計画データの添付をお願いします。

③貴自治体で特徴的な取り組みがあれば教えてください。……………1 頁

問2 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。……………4 頁

- ①被爆者援護施策について
- ②子どもたちへの平和教育施策について
- ③その他

問3 非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。予算総額も付記してください。……………8 頁
・貴自治体の予算総額： (千円) ・非核・平和関連予算額： (千円)

問4 核兵器禁止条約が 2021 年 1 月 22 日に発効しましたが、貴自治体は政府に批准を求める議会決議、または首長表明をされたでしょうか?……………8 頁
イ、表明した ロ、表明していない ハ、検討している
※「表明」されたのはいつでしたか。 年 月 日 その文書の添付をお願いします。

問5 原発事故時に防災業務従事者(職員)の防護装備は労働安全衛生面で不可欠ですが、防災業務従事者に対して不織布防護服や防塵マスク等の防護装備を基本的に不要とする方向に政府方針が変わりました。これに対して貴自治体はどのように考えておられますか?……………8 頁
【参考】「令和 3 年度における避難退域時検査等の資機材整備について」(内閣府事務連絡 令和 3 年 4 月 27 日)で、不織布防護服等 4 資機材の交付金申請をしないよう道府県に通知。)

■ アンケート結果の講評……………11 頁

■ アンケート結果のまとめ……………12 頁

■ 温暖化対策計画「事務事業編」「区域施策編」の掲載先(URL)……………13 頁

■ 京都府内自治体の非核平和などに関するこれまでの代表的な指標……………14 頁
(非核自治体宣言、脱原発議会決議、核兵器禁止条約批准求める決議、ゼロ・カーボンシティ宣言など)

	自治体名	担当窓口	1 . 政府は、1998年(平成10年)に「地球温暖化対策の推進に関する法律」を定め、2018年(平成30年)に「地球温暖化対策計画」を閣議決定し、地方自治体に「実行計画」を立案することを求めました。そこで、お尋ねします。 ①貴自治体は、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ＝ゼロカーボンシティ」を イ 表明した ロ 表明していない ハ 検討している ※「表明した」のはいつでしたか。 年 月 日 ②環境省が求めている「事務事業編」「区域施策編」の「実行計画」を イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している ロ 「事務事業」を立案している ハ 両方とも立案していない ニ 「検討中」その他 ※実行計画」を立案されておれば、その計画データの添付をお願いします。 (データは後頁参照) ③貴自治体で特徴的な取り組みがあれば教えてください。		
1	京都府	総務部 総務調整課	イ 表明した 2020年2月11日	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している	京都府地球温暖化対策条例 に「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」を明記し、同条例及び京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例に基づき、省エネの取組の加速、再生可能エネルギーの導入・利用の徹底、脱 フロン化の推進等を図る。
2	京丹後市	市長公室 政策企画課	イ 表明した 令和2年12月14日	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している	脱炭素化の取り組みを着実に進めていくこととしている。
3	伊根町	総務課	ロ 表明していない	ニ 「検討中」その他	特になし
4	与謝野町	総務課	イ 表明した 令和2年3月4日	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している	・緑のカーテン事業:ゴーヤ、風船カズラ等を建物の壁際に設置することにより、夏場のエアコンの設定温度を下げる。 ・リユース事業:不要になった品物を町内の施設に持ち寄ることにより、リユース品の交換を行い、ごみを削減する。
5	宮津市	総務部 総務課	イ 表明した 令和2年6月4日	ニ 「検討中」その他	宮津市・与謝野町と共同で「気候非常事態宣言」を表明(令和3年10月20日)。
6	舞鶴市	政策推進部 企画政策課	ロ 表明していない	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している	
7	綾部市	企画総務部 企画政策課	イ 表明した 令和3年9月6日	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している	令和4年度より「あやべゼロカーボン表彰制度」を創設。綾部市内でゼロカーボンシティの実現に資する優れた取組や活動等を行う個人・団体に対しその功績を称えとともに、取組の内容を広く紹介することで市民の脱炭素に向けた行動変容を促進することを目的としている。
8	福知山市	地域振興部 人権推進室	イ 表明した 令和3年2月19日	ロ 「事務事業」を立案している	地域新電力や金融機関など5者で「地域貢献型再生可能エネルギー事業推進に関する協定」を締結し再エネの普及促進を進めている。
9	南丹市	総務部 危機管理対策 室	ハ 検討している	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している	

	自治体名	担当窓口	1. 政府は、1998年(平成10年)に「地球温暖化対策の推進に関する法律」を定め、2018年(平成30年)に「地球温暖化対策計画」を閣議決定し、地方自治体に「実行計画」を立案することを求めました。そこで、お尋ねします。		
			①貴自治体は、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ＝ゼロカーボンシティ」を イ 表明した ロ 表明していない ハ 検討している ※「表明した」のはいつでしたか。 年 月 日	②環境省が求めている「事務事業編」「区域施策編」の「実行計画」を イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している ロ 「事務事業」を立案している ハ 両方とも立案していない ニ 「検討中」その他 ※「実行計画」を立案されておれば、その計画データの添付をお願いします。(データは後頁参照)	③貴自治体で特徴的な取り組みがあれば教えてください。
10	京丹波町	総務課	イ 表明した 2022年3月23日	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している	
11	亀岡市	市長公室秘書課	イ 表明した 令和3年2月15日	ロ 「事務事業」を立案している	「亀岡ふるさとエナジー(株)」 亀岡市が出資する地域電力会社であり、再生可能エネルギーの供給や省エネルギーサービス事業を展開することで亀岡市の脱炭素社会の実現を推進していきます。
12	京都市	総合企画局 総合政策室	イ、表明した 2019年5月	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している	延べ床面積300㎡以上の新築又は増築される建築物に対して再生可能エネルギー利用設備の設置を義務付けている。
13	向日市	ふるさと創生推進部 広聴協働課	イ、表明した 2022年10月1日	ニ 「検討中」その他 区域施策編は立案済みであり、別添の通り、向日市環境基本計画に含まれています。 データ添付: 第3次向日市環境基本計画(含 地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕 事務事業編については、今年度中に改訂作業を行う予定です。	
14	長岡京市	対話推進部 共生社会推進課	イ、表明した 令和4年4月1日	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している	CO ₂ ゼロで行うごみ収集事業
15	大山崎町	総務部 企画財政課	イ、表明した 令和2年9月25日	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している	特になし
16	宇治市	総務部 総務課	イ、表明した 令和4年3月25日	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している	宇治市第二次地球温暖化対策地域推進計画参照 https://www.city.uji.kyoto.jp/soshiki/21/3967.html
17	久御山町	総務部 総務課	ハ 検討している	ロ 「事務事業」を立案している	特になし
18	城陽市	企画管理部 秘書広報課	イ、表明した 令和3年11月27日	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している	
19	八幡市	市民部 人権啓発課	イ、表明した 令和4年6月24日	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している	特になし
20	京田辺市	総務部 総務課	イ、表明した 令和3年2月12日	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している	クールチョイスの取組を実施。
21	精華町	総務部 自治振興課	ロ 表明していない	ロ 「事務事業」を立案している	

自治体名	担当窓口	1 . 政府は、1998年(平成10年)に「地球温暖化対策の推進に関する法律」を定め、2018年(平成30年)に「地球温暖化対策計画」を閣議決定し、地方自治体に「実行計画」を立案することを求めました。そこで、お尋ねします。		
		①貴自治体は、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ＝ゼロカーボンシティ」を イ 表明した ロ 表明していない ハ 検討している ※「表明した」のはいつでしたか。 年 月 日	②環境省が求めている「事務事業編」「区域施策編」の「実行計画」を イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している ロ 「事務事業」を立案している ハ 両方とも立案していない ニ 「検討中」その他 ※「実行計画」を立案されておれば、その計画データの添付をお願いします。 (データは後頁参照)	③貴自治体で特徴的な取り組みがあれば教えてください。
22 木津川市	人事秘書課	イ、表明した 2022年3月29日	ニ 「検討中」その他	
23 井手町	総務課	ハ 検討している	ニ 「検討中」その他	
24 宇治田原町	総務課	ロ 表明していない	イ 「事務事業」「区域施策」とも立案している	
25 和束町	総務課	ロ 表明していない	ハ 両方とも立案していない	
26 笠置町	総務課	ロ 表明していない	ハ 両方とも立案していない	
27 南山城村	総務財政課	ロ 表明していない	ハ 両方とも立案していない	

自治体名	2. 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。		
	①被爆者援護施策について	②子どもたちへの平和教育施策について	③その他
1 京都府	・従来どおり、原爆被爆者の援護については、法に基づき健康診断の実施、各種手当の支給、医療費の支給を行うとともに、府独自措置として、検査項目を拡充した人間ドックの実施や年末見舞金を支給している。 ・また、府営住宅の優先入居も実施している。	▶ 府内の小・中学校では学習指導要領に基づき、平和の尊さを学ぶ等の平和に関する学習を社会科、総合的な学習の時間、道徳等の時間に行っている。 ・小学校学習指導要領解説 社会編より * 小学校第6学年の社会の目標(抜粋) 「平和を願う日本人として世界の国々の人々と共に生きることの大切さについての自覚を養う。」 ・中学校学習指導要領解説 社会編より * 中学校公民的分野の目標(抜粋) 「国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることや、各国が相互に主権を尊重し、各国民が協力し合うことの大切さについての自覚などを深める。」 ・小学校、中学校共に学習指導要領では社会科の目標を「グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎」を育成することと示している。 ▶ 平和教材を充実させる工夫としては、府立図書館を中心として、各公立図書館が連携して関連図書をセットにして貸し出すという仕組みがあり、修学旅行の事前学習など平和関係の学びの際には、子どもたちが様々な教材を最寄りの公立図書館で手に入れることが可能である。	特になし
2 京丹後市	特になし	市内小中学校では、全教育活動を通じて、道徳・人権に関わる指導教育の充実に取り組んでいる。 また、教科指導の中でも、「国語科」の戦時中を舞台とした文学的文章の学習や「社会科」の歴史分野、公民分野の学習を通じて、平和の価値等について児童生徒個々が感じ、考えていくことができるようにしている。 また、令和4年度の修学旅行において、広島市の平和記念資料館等に行き平和学習を行った中学校もある。	・広報紙において、広島及び長崎に原子爆弾が投下された時刻、終戦記念日に黙祷を捧げることが掲載し、世界の恒久平和の啓発活動を行った。 ・原爆ポスター展を市役所庁舎ロビーにて開催し、市民へ平和の大切さを訴える機会を設けた。
3 伊根町	特になし	パネル展の開催	特になし
4 与謝野町			特に重点施策はなし
5 宮津市		中学校の修学旅行で沖縄、広島に行き、現地で平和学習を実施。	今年は沖縄返還から50年となるので、市民の平和への理解を深めるため立命館大学平和ミュージアムから展示資料をお借りし、「沖縄戦と基地」の展示を実施。
6 舞鶴市		引揚の史実を通じた平和学習	
7 綾部市	特になし	世界連邦推進小・中学生ポスター・作文コンクールの実施	・原爆パネル展及びヒバクシャ国際署名の呼びかけを綾部市庁舎内で実施(8月) ・原爆投下日に黙とう呼びかけ、終戦記念日に黙とう呼びかけ及び半旗掲揚(8月) ・平和と環境の日記念「地球市民の集い」の開催(10月29日) ・世界連邦宣言自治体全国協議会の運営(通年)

自治体名	2. 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。		
	①被爆者援護施策について	②子どもたちへの平和教育施策について	③その他
8 福知山市	8月6日、8月9日の平和祈念式典及び8月15日に全国戦没者追悼式が執り行われるのに伴い、原爆死没者及び戦没者を追悼し、併せて世界恒久平和の確立を祈念するために、各庁舎において半旗の掲揚と黙とうの案内放送を実施した。(8月6日(土)は閉庁日のため、案内放送は実施していない。)	子どもたちに平和の尊さを教え、被爆の実相を伝えることは大変重要なことと考えており、今年度も各学校では教科学習や人権学習等において平和学習を進めている。 社会科や国語科等の学習において、核や戦争についての歴史的事実を学び、人々の苦しみや今の自分にできることなど、戦争の悲惨さや平和の大切さについて主体的に考え、学ぶことができるようにしている。 本市においては、「普遍的な視点」と「個別的な視点」から人権学習のプログラムを組み立てており、非核・平和について考える基盤となる「生命や人間の尊厳」「人権の意義」についての学習も行っている。 さらに、広島・長崎・沖縄への修学旅行を実施している中学校では、壕等戦争遺跡の見学や戦争体験者の方の講話、資料館等の見学等、現地での平和学習の中で体験的な学習を設定しているだけでなく、現地で実施する平和集会において自分たちで作成した「平和宣言」を読み上げたり、学校と地域が連携して作成した千羽鶴を奉納したりする活動を通して、平和な社会づくりの主体者として学び行動する機会としている。 市立図書館中央館・各分館においては、平和や戦争への理解を深めていただけるように、「平和の大切さ・戦争の悲惨さ」についての学習ができる図書を購入するとともに、毎年8月には特設コーナーを設けて、「平和と戦争」についての図書を多数展示し、児童生徒をはじめ、市民のみなさまに「平和」について考えていただける取り組みを行っている。	本市在住または在学中の中高生を対象に、人権について広く啓発できる人材育成を目的として、平和学習を実施している。7月に高校生は沖縄へ、8月に中学生は広島、高校生は長崎で現地学習を行った。現地学習後は、成果物を作成し、市主催の講演会において学習成果発表、パネル展示等の啓発活動を実施した。 8月の人権強調月間に合わせ、あらゆる人権問題についての理解や人権問題解決のための意識の高揚を図ることを目的に、人権公演会を開催した。今年度は、沖縄が返還50周年を迎えたことから、沖縄の地上戦を舞台としたひとり芝居を公演いただき平和と命の大切さについて考えていただく機会となった。 原爆投下日、終戦記念日に合わせて「ミニミニ原爆展」と称し、ハピネスふくちやま及び図書館で、広島・長崎・沖縄に関するパネルを展示し、図書館においては平和に関する図書の展示と共催でパネル展示を実施した。また「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名ブースを設置した。
9 南丹市		南丹市日吉町郷土資料館では、毎夏、戦争の悲惨さ平和の尊さを伝える取り組みを行っています。令和4年度は7月16日(土)～9月11日(日)「戦争と南丹市―沖縄とのかかわり―」というテーマで展示会を開催しました。南丹市や京丹波町から沖縄戦に派遣された人びとについて紹介し戦没者を慰霊するために宜野湾市に建てられた「京都の塔」についても展示しています。	
10 京丹波町			
11 亀岡市	特になし	今年度より、一部の小学校の修学旅行先を広島県に変更し、平和学習を取り入れました。児童には、市民の皆様より平和の願いを込めてお寄せいただいた折り鶴を平和記念公園に奉納していただきました。	・平和祈念式典の開催 世界の恒久平和を願い、毎年開催している「平和祭」行事の中心的行事。 ・平和のコスモス園事業 平和の歌「うつくしもの」を通じて、本市中学生が歌詞にでてる「コスモス」を育て、平和と友好をPR。 ・「原爆と人間展」のパネル展示 平和月間の8月に原爆と人間展のパネル展示を開催。戦争や原爆にかかわる写真パネルや、亀岡市の平和推進事業に関する展示を行いました。
12 京都市	原子爆弾被爆者に対する本市独自の援護施策として、市営交通の運賃の減免、市民税の減免、国民健康保険料の減免及び市営住宅の優先入居等を行っている。	・学校における平和教育の取組 学習指導要領を踏まえ、社会科、道徳科等を通じて、国際社会に生きる民主的、平和的国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養うための教育活動を行っている。また、修学旅行で広島・長崎・沖縄などへ行く学校においては被爆体験も含む戦争体験講話の聴講等を行っている。令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、中学校については、沖縄方面への修学旅行の実施を見送っているが、行先を広島・長崎方面へ変更するなど、戦争の悲惨さや平和の尊さについての学びを継続している。 ・平和関連図書コーナーの設置 京都市図書館全館において、8月に平和関連図書のコーナーを設置し、図書の展示及び貸出を実施した。	8月15日の終戦記念日を迎えるに当たり、市民の皆様には、平和について今一度考えるきっかけとしていただくため、「ヒロシマ・ナガサキ被爆の実相等に関するポスター」等を世界文化自由都市宣言と合わせて、市役所正面玄関ホール(掲示期間:8月1日～15日)において展示するとともに、区役所においても展示を行った。 また、国籍を超えた人と人とのふれあいや異文化を楽しむでいただくことにより、異文化への理解を進めるとともに、平和の尊さを市民の皆様感じていただくため、「京都市平和祈念事業」を開催(毎年11月3日於:京都市国際交流会館、(公財)京都市国際交流協会と共催)し、その場においても、「ヒロシマ・ナガサキ被爆の実相等に関するポスター」等の展示を行った。

自治体名	2. 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。		
	①被爆者援護施策について	②子どもたちへの平和教育施策について	③その他
13 向日市	特に実施していません。	- 市内の小学生及び保護者を対象に、親子で戦争の悲惨さや平和の尊さについて学習する、平和親子バスツアーを実施している。 - 市内の小学4年生を対象に平和を題材とした書道作品を募集し、表彰や展示を行っている。 - 市内保育所(こども園)園児を対象に平和の折り鶴を折ってもらい、広島市平和記念公園内にある原爆の子の像に捧げている。	
14 長岡京市	現在は特になし。(2015(平成27)年度までは、補助金を京都府原爆被災者の会(向陽支部)に支出していましたが、2016(平成28)年度途中で組織が高齢化のため解散されました。)	「平和を考える市民フォーラム」を、市内小中学校などに周知のうえ、3年ぶりとなるフォーラム形式で以下のとおり実施しました。 【展示】 市内空襲に関する実物展示や広島・長崎の原爆についてのパネル展示、ウクライナ侵攻に関する写真展示のほか、市内保育所や市内高等学校が作成した平和を祈る折り鶴などの展示も行いました。 【講演会】 著名な絵本作家の方による平和をテーマにした講演会を開催し、子どもを含む若い世代の市民に、平和について考えるきっかけとしていただくことができました。 【その他】 ・市内小学校において、平和について学習する授業を実施予定です。 ・市内における空襲について説明した小学生にも分かりやすい資料を「平和ポケットブック」として、市ホームページ内「長岡京市バーチャル平和祈念館」で公開しています。	・「戦争と平和展」戦争と平和に関する図書の展示と貸出 ・「平和の日」の啓発のための、のぼり・横断幕の掲示 ・長岡京ガラシャ祭に関連した「ガラシャ平和の祈り」展として、戦争平和に関するパネル展示 ・「人権・男女共同参画フォーラム」で、「平和への取り組み」をパネル展示 ・市ホームページ内「長岡京市バーチャル平和祈念館」による啓発 など
15 大山崎町		平和学習事業として映画上映会を実施	広島市へ平和の折り鶴を送付 役場ロビーで平和パネル展
16 宇治市	京都府原爆被災者の会宇治支部に対し、団体運営費に対する補助金を支出。(令和4年度:補助金100,000円)	・8月18日(天候不良により中止)「平和☆ひゅうまん夏フェスタ」平和及び人権啓発映画の上映、戦争体験アーカイブの上映 「平和の絵」展、戦争遺品展、平和のお話会 ・8月1日～18日「平和の絵」展 ・8月8日～9日 小・中学生平和訪問団事業(令和4年度:長崎訪問) ・12月以降 小・中学校への平和図書の寄贈	・7月2日～9月4日:戦争遺品展(歴史資料館) ・8月9日～28日:平和図書展(市内3図書館) ・8月15日:宇治市民平和祈念集会 ・随 時: 平和啓発DVDの貸出 ・12月以降: 図書館への平和図書の寄贈 ・12月以降: 戦争体験アーカイブの作成
17 久御山町	特になし	平和啓発ポスターの作成を通じ、小中学生の平和を大切に思う気持ちの醸成に努めた。	
18 城陽市	特になし	[平和のつどい] 戦争の恐ろしさ、平和の尊さ等、平和の大切さを市民に呼びかけるべく、文化パルク城陽において平和のつどい(平和啓発のパネル展示、ビデオ放映)を実施。 [平和のための小中学生広島派遣団] 小中学生を対象として、原爆の恐ろしさや平和の尊さについての平和学習をするため、広島に派遣し、被爆体験者講話の受講、平和記念資料館、追悼平和祈念館、原爆ドームの見学等を実施。 ※令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止。 [永遠の希い(とわのねがい)] 戦争体験記「永遠の希い」を市内中学生の卒業時に各生徒に配布するとともに、同記を発刊以来図書館、教育施設などにも配置し、戦争の悲惨さ、愚かさ、生命の大切さについての啓発を実施。	
19 八幡市	特になし	・市内中学生8名を平和大使として広島に派遣し、広島平和記念式典等へ参加した。(8/5～8/6)事前学習会の開催、広島平和祈念資料館等の見学、市民から託された「平和の折り鶴」を原爆の子の像に捧げ、語り部さんから被爆体験談を聞く等の平和研修を実施した。 ・平和大使報告会(9/17)の開催 第1部では、広島平和記念式典に参加した市内中学生が感じた思いを報告した。第2部では映画「夕風の街 桜の国」を上映。	・長崎爆投下日及び終戦日に庁内で黙とう放送を行い、平和啓発を実施した。※広島原爆投下日については今年度閉庁日のため実施なし ・「平和の折り鶴」事業 市内公共施設に回収かごを設置(7/1～7/29)し、市役所ロビーに展示した後、広島や長崎に送付。併せて原爆パネルの展示を行った。

自治体名	2. 貴自治体の今年度の非核・平和施策の重点施策は何でしたか。		
	①被爆者援護施策について	②子どもたちへの平和教育施策について	③その他
20 京田辺市	実施していない。	・小・中学生から「平和」をテーマにした書道作品を募集し、平和展で展示 ・平和を考える小・中学生ひろしま訪問事業を実施 ・子どもたちによる「平和なまち」絵画コンテスト作品を募集し、市内応募作品を展示 ・平和関係の施設を見学し、戦争体験者からの講話をお聴きする戦争と平和を考えるバスツアーを実施	・平和祈念黙とう(8月6日、9日 15日) ・平和のつどい(8月11日) ・平和展(パネル展示「中東問題(難民問題)」、書道作品の展示)(8月5日～11日)
21 精華町		学校教育の中で平和学習を実施	精華町平和祭典を各種団体で構成した実行委員会形式で実施 ・平和啓発映画の上映 ・平和啓発パネル展示 ・ドキュメンタリー映像上映 ・町内在住者の戦争体験談文集展示 ・町内の戦時中の写真展示 ・町内中学生による平和学習資料展示 ・参加者による平和への祈りを込めた折鶴づくり
22 木津川市		小学3年生4年生6年生、中学3年生を対象に平和学習の実施 1中学校が岡山・広島へ修学旅行 1中学校でウクライナ募金の実施	
23 井手町		・町内全小学校(6年生が対象)において平和教育の一環として、被ばく体験伝承者の方のお話を聞く学習会を開催します。 ・従前から広島への修学旅行を実施しておりましたが、今年度については、新型コロナウイルスの影響により旅行先が変更となり実施できませんでした。(以下同様に未実施となった例年の取り組み) ・平和記念公園・広島平和記念資料館見学 ・国際平和ミュージアムへの社会見学	本町における非核・平和に関する事業の検討・充実を図るため、毎年職員を平和首長会議の総会に派遣しております。
24 宇治田原町	特になし	・非核平和に関するパネル展・資料展を総合文化センターで実施。町立図書館では平和に関する特別展示を行った。 ・非核平和の啓発物品を配布	広島・長崎に原子爆弾が投下された8月6日、8月9日及び終戦記念日(8月15日)に黙祷(8月6日は土曜日のため黙祷は実施なし)・半旗掲揚の呼びかけを行った。
25 和束町			学校教育の中で
26 笠置町	特になし	特になし	特になし
27 南山城村	特になし	特になし	

	自治体名	3. 非核・平和施策に関する 予算はいくらでしたか。予算 総額も付記してください。	4. 核兵器禁止条約が今春1月 22日に発効しましたが、貴自治 体は政府に批准を求める議会決 議、または首長表明をされたで しょうか？ イ 表明した ロ 表明していない ハ 検討している ※「表明」されたのはいつでし たか。 年 月 日 その文書 の添付をお願いします。	5. 原発事故時に防災業務従事者（職員）の防護装備 は労働安全衛生面で不可欠ですが、防災業務従事者 に対して不織布防護服や防塵マスク等の防護装備を基 本的に不要とする方向に政府方針が変わりました。これ に対して貴自治体はどのように考えておられますか？ 【参考】「令和3年度における避難退域時検査等の資機材整 備について」（内閣府事務連絡 令和3年4月27日）で、不織布 防護服等4資機材の交付金申請をしないよう道府県に通知。
1	京都府	貴自治体の予算総額 1, 038, 272, 000千円 （令和4年度当初予算） 非核・平和関連予算額 非核・平和施策という分類 をしていない	ロ 表明していない	▶ 本件については、令和3年に国が方針を示した際に 京都府から国にその考え方等を確認したところ、原子力 防災研究事業である「その他放射線防護対策に係る調 査研究の実施及び施策への反映のための知見の整理」 に基づくものであることを確認したところである。 京都府としては、今後も避難退域時検査等における従 事者の安全性に必要な装備・資機材等の整備について は、国の責任において充実を図られたいと考える。
2	京丹後市	貴自治体の予算総額 35, 630, 000千円 非核・平和関連予算額 817千円	イ 表明した 令和3年 6月	国や府から通知が来ていないため回答できないが、放 射線防護対策・防災対策については主にUPZ圏内の支 援に留まっているため、本市のようにUPZ圏外であって も地域防災計画（原子力災害対策編）及び原子力災害 住民避難計画を策定している自治体には、UPZ圏内に 準ずる支援施策の拡充と十分な財源を確保いただきた い。
3	伊根町	貴自治体の予算総額 3, 232, 000千円 非核・平和関連予算額 5千円	ロ 表明していない	防護装備品の必要数は確保済
4	与謝野町	貴自治体の予算総額 11, 473, 000千円 非核・平和関連予算額 8千円	ロ 表明していない	本町における状況を把握した上で対応を決定したいと考 えています。
5	宮津市	貴自治体の予算総額 10, 900, 951千円 （当初予算） 非核・平和関連予算額 96千円	ロ 表明していない	避難退域時検査が、防護措置対象外のバックグラウンド 値が低い場所で行われること、表面汚染からの付着によ る汚染を防止する点からは、使い捨てガウン等によい と判断されたものと考えています。
6	舞鶴市		ロ 表明していない	
7	綾部市	貴自治体の予算総額 18, 089, 144千円 非核・平和関連予算額 957千円	イ 表明した 令和3年 1月22日 データ添付	当該通知は避難退域時検査等要員の防護装備を指し ており、この業務は、京都府所管の防災業務であるた め、綾部市としてそれに関し、お答えする立場にはありま せん。
8	福知山市	貴自治体の予算総額 43, 200, 000千円 （一般会計予算額） 非核・平和関連予算額 1, 434千円	ロ 表明していない	本件については、令和3年に国が方針を示した際に京 都府から国にその考え方等を確認したところ、原子力防 災研究事業である「その他放射線防護対策に係る調査 研究の実施及び施策への反映のための知見の整理」に 基づくものであることを確認したところである。 福知山市としては、今後も避難退域時検査等における 従事者の安全性に必要な装備・資機材等の整備につい ては、国の責任において充実を図られたいと考える。
9	南丹市	貴自治体の予算総額 22, 845, 000千円 非核・平和関連予算額 120千円	ロ 表明していない	
10	京丹波町	貴自治体の予算総額 10, 694, 000千円 非核・平和関連予算額 2千円	ロ 表明していない	国の示す基準に従い適切に運用します

自治体名	3. 非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。予算総額も付記してください。	4. 核兵器禁止条約が今春1月22日に発効しましたが、貴自治体は政府に批准を求める議会決議、または首長表明をされたでしょうか？ イ 表明した ロ 表明していない ハ 検討している ※「表明」されたのはいつでしたか。 年 月 日 その文書の添付をお願いします。	5. 原発事故時に防災業務従事者(職員)の防護装備は労働安全衛生面で不可欠ですが、防災業務従事者に対して不織布防護服や防塵マスク等の防護装備を基本的に不要とする方向に政府方針が変わりました。これに対して貴自治体はどのように考えておられますか？ 【参考】「令和3年度における避難退域時検査等の資機材整備について」(内閣府事務連絡 令和3年4月27日)で、不織布防護服等4資機材の交付金申請をしないよう道府県に通知。
11 亀岡市	貴自治体の予算総額 38,311,000千円 非核・平和関連予算額 1,419千円	イ 表明した 平成30年10月1日 データ添付	亀岡市は、原子力災害における予防的な防護措置を実施するUPZ圏外に位置しており、防護資機材などについても整備の対象外となっています。 しかし、原子力規制委員会の原子力災害対策指針では、「UPZ外においては、UPZ内と同様に、事態の進展等に応じて屋内退避を行う必要がある」と示されており、本市では独自に安定ヨウ素剤の備蓄やサーベイメータなどを配備しています。 本市では、汚染拡大の防止等が必要となった場合、避難退域時検査や除染作業については、京都府に協力を要請することとしております。なお、防災業務従事者の安全性を確保するためにも、必要な装備・資機材等の整備は、国の責任において充実を図られたいと考えます。
12 京都市	貴自治体の予算総額 920,365,000千円 (令和4年度一般会計当初予算額) 非核・平和関連予算額 34,920千円 (令和4年度当初予算額) (平和祈念事業, 世界歴史都市連盟事業, 姉妹都市交流事業, 多文化共生施策の推進, 戦没者追悼式)	イ 表明した ※平和首長会議国内加盟都市会議の一員として、政府に対して要請を行った。(令和3年11月18日付) データ添付	原子力防災研究事業である「その他放射線防護対策に係る調査研究の実施及び施策への反映のための知見の整理」の結果に基づき、国が令和3年に通知を発出したことは、京都府から情報提供を受けている。今後も避難退域時検査等における従事者に必要な装備・資機材等の整備に関しては、国の責任において充実を図っていくよう、関係自治体等とともに求めていく必要があると考えている。
13 向日市	貴自治体の予算総額 22,916,000千円 非核・平和関連予算額 1,031千円	イ、表明した 平成28年12月19日 データ添付	現在、ご質問の内容について確認を行っているところです。
14 長岡京市	貴自治体の予算総額 34,033,000千円 非核・平和関連予算額 1,080千円	イ、表明した(議会決議) 令和3年12月13日 データ添付	ご存知のとおり、避難退域時検査については京都府にて実施されますので、京都府作成の「原子力災害に係る広域避難要領」等に基づき、適切に行われているものと認識しております。
15 大山崎町	貴自治体の予算総額 6,174,797千円 非核・平和関連予算額 5千円	ロ 表明していない	令和3年4月27日内閣府事務連絡が確認できていないため回答は差し控えさせていただきます。
16 宇治市	貴自治体の予算総額 66,830,000千円 非核・平和関連予算額 3,426千円	イ、表明した 令和2年3月31日 首長表明データデータ添付	原発事故時の避難者の対応時に防護装備を必要とする科学的な根拠を示すことができないため国の方針を否定することはできませんが、職員の安全を守るための装備は準備する必要があると考えております。
17 久御山町	貴自治体の予算総額 7,911,000千円 非核・平和関連予算額 106千円	ロ 表明していない	現時点では検討していないが、状況に応じて対応できるように備蓄している。
18 城陽市	貴自治体の予算総額 33,053,000千円 非核・平和関連予算額 911千円	ロ 表明していない	原発対応等については、国の責任において適切に判断されるべきものと考えております。
19 八幡市	貴自治体の予算総額 33,000,000千円 非核・平和関連予算額 970千円	ロ 表明していない	特になし

	自治体名	3. 非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。予算総額も付記してください。	4. 核兵器禁止条約が今春1月22日に発効しましたが、貴自治体は政府に批准を求める議会決議、または首長表明をされたでしょうか？ イ 表明した ロ 表明していない ハ 検討している ※「表明」されたのはいつでしたか。 年 月 日 その文書の添付をお願いします。	5. 原発事故時に防災業務従事者(職員)の防護装備は労働安全衛生面で不可欠ですが、防災業務従事者に対して不織布防護服や防塵マスク等の防護装備を基本的に不要とする方向に政府方針が変わりました。これに対して貴自治体はどのように考えておられますか？ 【参考】「令和3年度における避難退域時検査等の資機材整備について」(内閣府事務連絡 令和3年4月27日)で、不織布防護服等4資機材の交付金申請をしないよう道府県に通知。
20	京田辺市	貴自治体の予算総額 29,070,000千円 (一般会計) 非核・平和関連予算額 1,602千円	イ 表明した 平成29年9月29日	本市では、原子力災害発生時に避難住民を迅速かつ円滑に受け入れるため、原子力災害発生時における広域避難(一次避難)の受入れに関する基本計画を平成28年1月に策定しました。
21	精華町	貴自治体の予算総額 14,580,000千円 非核・平和関連予算額 102千円	イ、表明した 平成29年9月28日	
22	木津川市	貴自治体の予算総額 34,600,000千円 非核・平和関連予算額 48,000千円	イ、表明した 2019年6月28日	
23	井手町	貴自治体の予算総額 非核・平和関連予算額	ロ 表明していない	
24	宇治田原町	貴自治体の予算総額 5,165,000千円 非核・平和関連予算額 900千円	ロ 表明していない	・国の責任で判断されるべきものとする。
25	和束町	貴自治体の予算総額 3,450,000千円 非核・平和関連予算額 259千円	ロ 表明していない	
26	笠置町	貴自治体の予算総額 1,405,994千円 非核・平和関連予算額 0千円	ロ 表明していない	
27	南山城村	貴自治体の予算総額 2,553,661千円 非核・平和関連予算額 0千円	ロ 表明していない	特に意見なし

2022 年度府内自治体非核平和施策などアンケート結果から

非核の会京都が 2004 年度から実施している「京都府内自治体非核平和施策アンケート」の 2022 年度の結果がまとまりました。今年度も 27 すべての自治体から回答をいただきました。その特徴についていくつかふれたいと思います。

気候危機の取り組みが前進

将来世代の生きる権利を保障するためにも気候危機を回避できるかどうかが喫緊の課題となっており、個人や自治体など足下からの取り組みも大変重要になっています。

そんな中、気候危機問題についての取り組みを聞いた設問では、「2050 年二酸化炭素排出実質ゼロ＝ゼロカーボンシティ」を表明した自治体が昨年に比べ 6 自治体増えて 17 自治体となり前進しています。

また、2018 年に環境省が自治体に立案を求めた地球温暖化対策の「実行計画」は、「事務事業編」「区域施策編」の両方とも立案している自治体が 15 自治体、「事務事業編」のみを立案している自治体が 5 自治体となっています。本冊子 14 頁を見ていただくと、各自治体の実行計画が見られるよう URL（Web 用）または QR コード（文書用）を載せていますので是非ご覧ください。

さらに、福知山市が地域新電力や金融機関など 5 者で「地域貢献型再生可能エネルギー事業推進に関する協定」を締結したり、地域電力会社である亀岡ふるさとエナジー（株）に亀岡市が出資するなど、自治体独自としての取り組みも進められています。

自治体独自、小中学校独自の「平和教育の充実」が求められている

「平和教育」が学習指導要領にもとづいて行われていますが、多くの自治体や小中学校で独自に工夫した取り組みもされています。身近に戦争体験を語る人がおられなくなる中で、今後さらに教育の場での「平和教育の充実」が求められています。

被爆者の減少で被爆者援護施策の後退や非核平和施策予算を独自に計上している 22 自治体のうち半数の 11 自治体では減額されていることが気掛かりです。

「ノーモアヒロシマ・ナガサキ」「ノーモアヒバクシャ」は日本国民すべての悲願であった筈

唯一の戦争被爆国の自治体として、核被害から住民の命と暮らしを守ることに敏感であるべきだと思います。すでに国際条約として発効している核兵器禁止条約への参加、批准を政府に求める意見書や首長表明が、府内自治体の 3 分 1 程度であるのは極めて残念です。

原発事故時の職員の安全配慮、国に丸投げ

今年度の新設項目として、原発事故時の防災業務従事者に防護服などの防護装備を不要とする政府方針についての各自治体の考えをお聞きしたところ、16 自治体から回答が寄せられました。「職員の安全を守るための装備は準備する必要がある」（宇治市）、「支援施策の拡充と十分な財源を確保いただきたい」（京丹後市）という自治体もありましたが、回答を寄せた多くの自治体が「国の責任で対応すべきもの」としており、防災業務に従事する職員の安全を配慮すべき使用者としての責任を国に丸投げする自治体が見受けられることから、国とともに自治体に対しても必要な要請を行うことが求められています。

京都府内自治体における非核・平和施策まとめ

設問 1 気候危機問題に関して

政府は、1998 年（平成 10 年）に「地球温暖化対策の推進に関する法律」を定め、2018 年（平成 30 年）に「地球温暖化対策計画」を閣議決定し、地方自治体に「実行計画」を立案することを求めましたが、
(該当するところに○印を) 注：() 内数字は昨年

①貴自治体は、「2050 年 二酸化炭素排出実質ゼロ＝ゼロカーボンシティ」を

イ、表明した 17 (11) ロ、表明していない 7 (10) ハ、検討している 3 (6)

※「表明した」のはいつでしたか。 年 月 日：

●表明した年は、2019 年(令1)が1、'20 年(令 2)が5、'21(令 3)が5、'22 年(令 4)が6自治体でした。

②環境省が求めている「事務事業編」「区域施策編」の「実行計画」を

イ、「事務事業」「区域施策」とも立案している 15*(16) ロ、「事務事業」を立案している 4(4)

ハ、両方とも立案していない 3(3) ニ、「検討中」その他 5(4)

※実行計画」を立案されておれば、その計画データの添付をお願いします。

●実行計画データを添付されたのは 20 自治体でした。

*向日市が「事務事業編」の更新作業中で数字が減っています。

③貴自治体で特徴的な取り組みがあれば教えてください。

●独自の施策実施表明の自治体は 9 でした。以下一部を要約して紹介します。

- ・京都府：「京都府地球温暖化対策条例」制定している。
- ・宮津市・与謝野町：令和 3 年 10 月 20 日に共同で「気候非常事態宣言」を表明。与謝野町は独自に「緑のカーテン事業」「リユース事業」に取り組んでいる。
- ・福知山市：地域新電力や金融機関など5者で「地域貢献型再生可能エネルギー事業推進に関する協定」を締結し進めている。
- ・亀岡市：地域電力会社＝「亀岡ふるさとエナジー（株）」に市が出資し、脱炭素社会の実現を推進してゆく。
- ・京都市：延べ床面積 2,000 m²以上及び 300 m²以上 2,000 m²未満の新築又は増築される建築物に対して再生可能エネルギー利用設備の設置を義務付けている。
- ・長岡京市：CO₂ ゼロで行うごみ収集事業
- ・京田辺市：クールチョイスの取組を実施

設問 2 非核平和重点施策に関して

①被爆者援護施策について

「特になし」が 12 (13)、「被爆者団体との協議・支援」が 5(5)、「無回答」が 10 (9) でした。

②子どもたちへの平和教育施策について

「さまざまな取り組み(被爆・被災地訪問、展示、文集、見学など)」が 16(13)、「学校教育を通じて」が 6(8)、「特になし」が 2(1)、「無回答」が 3(5)でした。

③その他について

コロナ禍のもとで、工夫をこらした新たな取り組みが、14 自治体でされていました。

設問 3 非核平和施策の予算に関して

①非核平和施策予算を問う設問では、

「予算計上されている」自治体は 22 (22) 自治体で、

その内訳は「前年より増額」6 (14)、「同額」6 (4)、「減額」11 (5)、無回答 4 (4) でした。

設問 4 政府への核兵器禁止条約の批准を求める議会決議又は首長表明に関して

イ、表明した 10(7) ロ、表明していない 17(18) ハ、検討している 0(0)

※「表明」された 10 自治体から表明データをいただいています。

設問 5 原発事故時の防災業務従事者(職員)の防護装備について

16 自治体が意見を述べておられています。

温暖化対策「事務事業編」「区域施策編」など資料URL

2022/12/23

	自治体名	対策計画名	資料存在URL
1	京都府	事務事業編	https://www.pref.kyoto.jp/ftplan/documents/plan02.pdf
		区域施策編	https://www.pref.kyoto.jp/tikyu/documents/zentaiban.pdf
2	京丹後市	事務事業・区域施策とも	https://www.city.kyotango.lg.jp/top/soshiki/shiminkankyo/seikatsukankyo/keikaku/index.html
3	与謝野町	事務事業編	https://www.town.yosano.lg.jp/administration/plan_1/life_2/2_7/index.html
		区域施策編	https://www.town.yosano.lg.jp/administration/plan_1/life_2/2_5/
4	舞鶴市	事務事業編	https://www.city.maizuru.kyoto.jp/kurashi/0000005107.html
		区域施策編	https://www.city.maizuru.kyoto.jp/shisei/cmsfiles/contents/0000008/8442/gaiyou_2021041916173866.pdf
5	綾部市	事務事業編	https://www.city.ayabe.lg.jp/kankyokikaku/machi/ondanka/jimujigyohen.html
		区域施策編	https://www.city.ayabe.lg.jp/kankyokikaku/machi/ondanka/kuikisesaku.html
6	福知山市	事務事業編	https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/soshiki/72/38793.html
7	南丹市	事務事業編	https://www.city.nantan.kyoto.jp/www/gove/135/009/000/index_82487.html
		区域施策編	https://www.city.nantan.kyoto.jp/www/gove/135/009/000/index_82601.html
8	京丹波町	事務事業編	https://www.city.kyotango.lg.jp/top/soshiki/shiminkankyo/seikatsukankyo/keikaku/14126.html
		区域施策編	https://www.town.kyotamba.kyoto.jp/kakukakarasagasu/juminka/gyomuannai/17/1424.html
9	亀岡市	事務事業編	https://www.city.kameoka.kyoto.jp/soshiki/21/2807.html
10	京都市	事務事業編	https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000119367.html
		区域施策編	https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000000328.html
11	向日市	区域施策編	https://www.city.muko.kyoto.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/12/2_siryuu1.pdf
12	長岡京市	事務事業編	https://www.city.nagaokakyo.lg.jp/soshiki/4-4-1-0-0_11.html
		区域施策編	https://www.city.nagaokakyo.lg.jp/0000001828.html
13	大山崎町	事務事業編	http://www.town oyamazaki.kyoto.jp/annai/keizaikankyoka/seisokankyo
		区域施策編	http://www.town oyamazaki.kyoto.jp/annai/keizaikankyoka/seisokankyokakari/kankyo_kogai/9008.html
14	宇治市	事務事業編	https://www.city.uji.kyoto.jp/soshiki/21/3963.html
		区域施策編	https://www.city.uji.kyoto.jp/soshiki/21/37552.html
15	久御山町	事務事業編	https://www.town.kumiyama.lg.jp/0000004871.html
16	城陽市	事務事業編	https://www.city.joyo.kyoto.jp/cmsfiles/contents/0000000/679/ecoplan
		区域施策編	https://www.city.joyo.kyoto.jp/0000003061.html
17	八幡市	事務事業編	https://www.city.hachimantai.lg.jp/soshiki/shiminka/1726.html
		区域施策編	https://www.city.yawata.kyoto.jp/0000000434.html
18	京田辺市	事務事業編	https://www.city.kyotanabe.lg.jp/0000016876.html
		区域施策編	https://www.city.kyotanabe.lg.jp/0000005164.html
19	精華町	事務事業編	https://www.town.seika.kyoto.jp/material/files/group/3/daisanki.pdf
20	宇治田原町	事務事業編	https://www.town.ujitawara.kyoto.jp/soshiki/kensetsukankyoka/shisaku_keikaku/1/560.html
		区域施策編	https://www.town.ujitawara.kyoto.jp/material/files/group/8/2hozen5.pdf

京都府内自治体の非核平和気候危機に関するこれまで代表的な指標

2022年11月30日現在

自治体名	議会決議				首長表明			住民へ
	非核自治体宣言	脱原発をめざす意見書	核兵器禁止条約の批准を求める意見書	ゼロカーボンシティ宣言	平和首長会議	北東アジア非核地帯条約への首長賛同	首長のヒバクシャ国際署名	
京都府	—	—	—	2020.2.11	●	—	◎	—
京丹後市	2006.3.29	2011.9.30	2021.6月	2020.12.14	◎	◎	—	—
伊根町	1989.9.27	—	—	—	◎	—	◎	—
与謝野町	2007.3.29	2012.6.18	—	2020.3.4	◎	◎	◎	—
宮津市	1987.3.27	2011.9.26	—	2020.6.4	◎	◎	—	—
舞鶴市	1990.3.24	—	—	—	◎	—	—	—
綾部市	—	2011.7.1	2021.1.22	2021.9.6	◎	◎	◎	◎
福知山市	1987.9.25	2011.12.2	—	2021.2.19	◎	◎	◎	◎
南丹市	2007.12.21	—	—	—	◎	—	—	—
京丹波町	2007.3.23	—	—	2022.3.23	◎	◎	◎	—
亀岡市	2010.8.7	—	2018.10.1	2021.2.16	◎	—	◎	—
京都市	1983.3.23	2012.3.27	—	2019.5月	◎	◎	◎	—
向日市	1984.11.3	2011.9.27	2018.9.18	2022.10.1	◎	—	◎	◎
長岡京市	—	—	—	2022.4.1	◎	—	◎	—
大山崎町	1995.12.20	2011.9.22	2021.12.13	2020.9.25	◎	—	—	—
宇治市	1987.10.8	2011.10.18	2020.3.31	2022.3.25	◎	—	—	—
久御山町	1989.10.1	—	—	—	◎	—	—	—
城陽市	1986.12.23	2011.9.29	—	2021.11.27	◎	—	—	—
八幡市	1982.9.28	—	—	2022.6.24	—	—	—	—
京田辺市	2011.3.20	2011.9.22	2017.9.29	2021.2.12	◎	—	—	—
精華町	1987.12.23	2012.6.26	2017.9.28	—	◎	—	—	—
木津川市	2007.10.3	2011.9.29	2019.6.28	2022.3.29	◎	—	—	—
井手町	1988.3.25	2011.6.29	—	—	◎	—	—	—
宇治田原町	1989.6.28	—	—	—	◎	—	—	—
和束町	1988.6.26	—	—	—	◎	—	—	—
笠置町	1988.12.16	—	—	—	◎	—	—	—
南山城村	1988.9.21	2012.6.15	2020.9.25	—	◎	—	—	—